

# J A グループ京都の 新組合員制度が始動! 地域一丸となつて 明日の農業に活力を。

中川 泰宏  
JAグループ京都会長

なかがわ・やすひろ  
1951年、京都府南丹市生まれ。衆議院議員、船井郡八木町長を歴任し、現在は農業・畜産・酪農に接し、健康を支える食の安全・安心を追求している。



社会は大きく変化しています。JAグループは、新しい時代に対応した農協改革を迫られています。その第一歩としてJAグループ京都は、全国に先駆けて、新しい組合員制度をスタートさせました。JAの定款を変更して、これまでの正組合員（農業者）と准組合員の区別をなくし、「組合員」という呼称に統一しました。変更内容は、従来の正組合員の基準となっていた耕作面積や農業従事日数などの要件をなくし、出資金を払って、農業に携わっている方は資格の確認を行つたうえで、組合員としてJAの運営に参加できます。この新制度の目的は、地域の基幹産業である農業を守る担い手を育成し、地域農業の振興を目指すものです。ひいては、住民一人一人にとつて魅力あふれる地域づくりにつながることにもなります。JAグループ史上初の試みは他府県のJAの注目を集め、視察や問い合わせが相次いでいます。これからの時代、農業者だけで農業や農地を守つていくことが難しくなつております、JAを核として地域住民が一体となつて取り組んでいく必要があります。

**食** 生活の多様化や経済発展に伴う兼業農家の増加、少子高齢化や若い担い手の都市への流出による農業従事者の減少など、農業の様子は大きく変化しています。その結果、正組合員は減少し、正組合員であつても農地を貸して農業をしていない方もいます。また現代の農業経営は、圃場やハウスでの農作業だけではなく、AI（人工知能）を活用した営農管理やインターネットを活用した販売活動、さらには経理などの事務作業やパソコンでの農作業計画の作成や労働者の確保対策など、耕作規模や農業従事日数だけでは判断できないほど複雑多様化しています。

**ま**た、准組合員・非組合員でも、サラリーマンをしながら週末に実家の田んぼの作業をする人もいれば、市民農園や農業塾で野菜づくりをする人も少なくありません。また農地の草刈りや河川の美化など、地域農業を維持発展させる環境保全にも貢献している方もいます。そこで、そうした人たちも広く「地域農業を担う農業者」として、組合員の門戸を広げました。地域農業の振興と地域社会の発展には、そうした人たちが農業振興への協力者として組合員の立場から組合活動に参加してもらうシステムづくりが不可欠だからです。JAが定めた基準をクリアすれば、組合員になることができ、これまで正組合員に限られていた議決権などを持てるなど、JAの運営面への参加も可能になります。

**J**Aグループ京都は、地域に根差し、地域住民の豊かな暮らしと安定を支える役割も担っています。この新たな組合員制度を契機に、組合員と一丸となつて地域農業と地域にさらなる活力を呼び込んでいきたいと考えます。府民の皆さんのご理解をお願いします。